

本日発表致しました13年9月期の業績に関しまして、皆様からお問い合わせの多いご質問へのご回答を、取り急ぎ以下の通り掲載させていただきます。  
今後、記者会見における質疑応答や、投資家説明会における質疑応答など、順次掲載してまいります。

## 1. 収益関連（13年9月期）

Q 業務純益が業績予想対比大幅に増加した理由は何か。

A 市場営業部門（バンキング業務）が大幅増益となったことや、業績が好調であった国内外子会社・関連会社からの受取配当金が増加したこと、また経費でも業績予想対比235億円の削減を達成したことが主な要因です。

Q リストラの状況はどうか。

A 従業員数は、26,802名と4月の新卒採用約630名を吸収し、13年3月末比340名削減致しました。  
一方、国内本支店数は577ヶ店と13年3月末比1ヶ店の削減となっておりますが、下期以降店舗統廃合を加速し、14年3月末には564ヶ店とする計画です。  
また、海外拠点も21ヶ店と12ヶ店の重複拠点統合を完了し、13年3月末比12ヶ店減少しております。

Q 不良債権処理が当初予想より増えたのはなぜか。

A 景気の低迷が長引く中、企業の財務内容に好転の兆しがなかなか見えないこと、ならびに担保価値が引き続き下落していること等の外部要因に加え、不良債権の最終処理について従来以上にスピードをあげて取り組んできたこと、更に、要管理先の判定基準を厳格化したため、同債権が増加し、これに伴い引当コストが増加したこと、も大きく影響しております。

## 2. バランスシート関連（13年9月期）

Q 貸出金が減少しているのはなぜか。

A 貸出残高は13年3月末比 6,762億円減少致しました。  
これは、住宅ローンをはじめ、中小企業・個人を中心とした優良顧客向けに積極的に貸出増加を図っている一方で、企業の資金需要が引き続き乏しいことによるものです。

Q 預金が大幅に減少しているのはなぜか。

A 預金残高は13年3月末比 2兆4,300億円減少致しました。  
これは、主に海外での市場性資金調達の減少によるもので、国内では、約6,000億円の増加となっております。このうち7割が個人預金の増加となっております。

## 3. アセットクオリティ関連（13年9月期）

Q 金融再生法開示債権が増加した理由は何か。

A 金融再生法開示債権は13年3月末比 +5,044億円増加致しました。  
これは、危険債権が 2,974億円減少した一方で、判定基準を厳格化したことにより要管理債権が +8,178億円増加したことが主因です。

Q オフバランス化はどの程度進捗したのか。

A 破産更生等債権と危険債権の合計残高は、12年下期末時点では、2兆5,331億円でしたが、13年度上期末時点では2兆2,197億円と、3,135億円減少しております。これを、オフバランス化と新規発生に分けますと以下の通りとなっております。

- ・オフバランス化：6,968億円
- ・新規発生：3,833億円

#### 4. 連結決算関連（13年9月期）

Q 経常利益、中間純利益の連単差の主要因は何か。

A 13年9月期は、経常利益の連単差（連結 - 単体）が 127億円、中間純利益の連単差が 456億円となっております。

当期、連結子会社・関連会社が、銀行本体に対して配当を行っておりますが、この配当は連結グループ内の取引であることから、連結業績には影響を与えません。

従いまして、会計処理上は、銀行単体の収益（業務純益）は配当受領分だけ増加しますが、一方で、子会社・関連会社の収益寄与（経常利益）は、その配当分だけ差し引かれることとなります。

以上の点を主因として、連単差がマイナスとなっております。

#### 5. 13年度通期業績予想関連

Q 業務純益が当初予想対比大幅に増加する見通しなのはなぜか。

A 13年度通期の業務純益は、当初予想7,100億円に対して、+3,400億円多い1兆500億円を見込んでおります。

業務純益は、上半期において既に当初予想対比1,500億円程度の増加となっておりますが、下半期につきましても、海外金利の低下による資金収益の増加によってベースの収益が高水準で推移すると見られることに加え、経費の削減効果、子会社からの配当金の増加を見込んでいるためであります。

Q 不良債権処理コストとして1兆円と予想している根拠は何か。

A 1兆円の内訳として、以下の要因を見込んでおります。

- ・ 要注意先を主体とした将来の資産劣化リスクに対応するものとして直近の貸倒実績・経済情勢を踏まえた引当率の引き上げを行うと共に業種別の集中リスク・再編コスト等を勘案した引当金の積み増し等により約3,500億円。
- ・ 最終処理促進に伴うコストとして、約1,500億円。
- ・ 個別債務者の財務内容の劣化や担保価値の下落影響等の処理額として5,000億円弱。

このうち、約半分が将来リスクに対応した処理と考えております。

以 上